



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 田岡化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4113 URL https://www.taoka-chem.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐々木 康彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 事業支援室部長 (氏名) 勝本 泰仁 (TEL) 06-7639-7400  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,374	1.0	2,708	△32.6	2,798	△31.1	2,063	△21.1
2021年3月期	32,057	24.9	4,015	49.3	4,062	49.9	2,615	37.8

(注) 包括利益 2022年3月期 2,079百万円(△21.4%) 2021年3月期 2,645百万円(39.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	144.03	—	12.9	9.3	8.4
2021年3月期	182.52	—	18.5	15.5	12.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,417	16,749	51.7	1,168.92
2021年3月期	27,958	15,237	54.5	1,063.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,749百万円 2021年3月期 15,237百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,329	△2,075	△273	718
2021年3月期	5,218	△2,094	△680	4,330

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	70.00	—	90.00	160.00	458	17.5	3.3
2022年3月期	—	90.00	—	18.00	—	515	25.0	3.2
2023年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		64.5	

※当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、2022年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△5.1	450	△75.4	450	△75.9	250	△81.3	17.45
通期	33,000	1.9	1,250	△53.8	1,250	△55.3	800	△61.2	55.83

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）田岡化工材料（上海）有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2022年3月期	14,440,000株	2021年3月期	14,440,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	111,140株	2021年3月期	111,140株
② 期末自己株式数	2022年3月期	14,328,860株	2021年3月期	14,329,765株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,217	△0.5	2,594	△34.2	2,723	△31.9	2,006	△22.0
2021年3月期	31,370	25.6	3,942	50.1	4,000	48.5	2,571	35.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	140.03		—					
2021年3月期	179.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,928	16,591	52.0	1,157.92
2021年3月期	27,832	15,106	54.3	1,054.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,591百万円 2021年3月期 15,106百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であるとする一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、一部の国において新型コロナウイルスの感染再拡大の動きがみられるものの、各国の経済対策やワクチン接種の進展により、前連結会計年度の急激な景気の落ち込みからの回復基調を維持しました。

我が国経済においても、世界経済の回復に伴い輸出が好調に推移するとともに、内需に関しても2021年末にかけてサービス支出が増加したことで、回復傾向にあります。

他方、足元ではウクライナ情勢に端を発して、エネルギー・原材料価格が高騰するとともに、急激な円安が進むなど、今後は厳しい経済環境が予想されます。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、ワニスや可塑剤の増収により323億74百万円（前連結会計年度比3億16百万円、1.0%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は27億8百万円（同13億7百万円、32.6%減）、経常利益は27億98百万円（同12億63百万円、31.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億63百万円（同5億51百万円、21.1%減）となりました。

セグメント別の売上高の概況

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	20,227	63.0	17,153	52.9	△3,074	△15.2
機能材部門	3,261	10.2	3,807	11.8	546	16.8
機能樹脂部門	3,808	11.9	5,881	18.2	2,072	54.4
化成品部門	4,215	13.2	4,932	15.2	716	17.0
化学工業セグメント	31,512	98.3	31,774	98.1	262	0.8
その他	545	1.7	599	1.9	54	10.0
合 計	32,057	100.0	32,374	100.0	316	1.0

## &lt;化学工業セグメント&gt;

当セグメントの売上高は、317億74百万円となり、前連結会計年度と比べて2億62百万円の増収となりました。

## (精密化学品部門)

電子材料の出荷数量は増加したものの、樹脂原料や農薬中間体および医薬中間体の出荷数量が減少したことにより、売上高は171億53百万円となり、前連結会計年度と比べて30億74百万円の減収となりました。

## (機能材部門)

接着剤およびゴム薬品ともに需要が堅調に推移したことにより、売上高は38億7百万円となり、前連結会計年度と比べて5億46百万円の増収となりました。

## (機能樹脂部門)

紙用加工樹脂の需要回復およびワニスの需要拡大により、売上高は58億81百万円となり、前連結会計年度と比べて20億72百万円の増収となりました。

## (化成品部門)

可塑剤は原料価格の上昇に対応した販売価格の調整に加え、需要回復による出荷数量の増加により、売上高は49億32百万円となり、前連結会計年度と比べて7億16百万円の増収となりました。

## &lt;その他&gt;

化学分析受託事業の売上高は、組成・構造解析などが増加したことにより、5億99百万円となり、前連結会計年度と比べて54百万円の増収となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて14億13百万円増加し、178億37百万円となりました。これは、主として預け金の減少を、棚卸資産や受取手形および売掛金の増加が上回ったことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて30億46百万円増加し、145億80百万円となりました。これは、主として事務研究棟・研究別館レイアウト変更工事や新多目的プラント（N-2）の建設による増加です。

この結果、当連結会計年度末の総資産額は324億17百万円となり、前連結会計年度末と比べて44億59百万円の増加となりました。

### (負債)

流動負債は、買掛金や設備関係未払金が増加したことから前連結会計年度末と比べて26億61百万円増加し、121億62百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて2億86百万円増加し、35億5百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて29億47百万円増加し、156億68百万円となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて15億11百万円増加し、167億49百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度に比べて36億11百万円減少し、7億18百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、13億29百万円の支出（前連結会計年度は52億18百万円の収入）となりました。主な支出は、棚卸資産の増加額37億96百万円、法人税等の支払額12億50百万円、主な収入は、税金等調整前当期純利益27億68百万円、減価償却費14億74百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、20億75百万円の支出（前連結会計年度は20億94百万円の支出）となりました。主なものは、有形固定資産取得による支出20億42百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2億73百万円の支出（前連結会計年度は6億80百万円の支出）となりました。主なものは、配当金の支払額5億15百万円、長期借入金の返済による支出3億55百万円、長期借入れによる収入6億円等でありま

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、2019年度から2021年度の3ヶ年において中期経営計画「ALL TAOKA VISION 2020+(ATV2020+)」に取り組んできました。ATV2020+は、当社が2016年度から2018年度まで進めてきた中期経営計画(ATV2020)を「超え、成長を続け、更にステップアップする」ことを目指して策定されたもので、海外プロジェクトに遅れが出たものの、樹脂モノマーの旺盛な需要、医薬品中間体などが好調に推移したことで計画目標を概ね達成することができました。

こうした中、当社グループは、新たに本年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画をスタートしました。当中期経営計画では、当社の目指す方向としてこれまでの既存事業の収益拡大の取組みに加え、新しい事業の創出と既存事業の新しい展開を図るべく以下のとおり基本戦略を策定し、着実に実行していくことで当社グループの更なる発展に向け努力してまいります。

##### 基本戦略

- ・国内外のあらゆる事業機会を追求（①成長分野への新規参入、②既存分野での事業機会探索、③既存領域での更なる事業拡大）
- ・当社の強み（有機合成技術の知見、機動性の高い生産対応、短期間での工業化、コスト競争力、顧客からの信頼）の更なるブラッシュアップ
- ・当社が高付加価値を獲得できる事業の探求
- ・特徴ある化学企業としての価値向上
- ・国内外での事業探索・創出機能強化

次年度の連結業績につきましては、売上高330億円、営業利益12億50百万円、経常利益12億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を予想しております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値はエネルギー・原材料価格の今後の動向や為替水準の影響がより大きくなる場合など、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針として位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。なお、機動的な資金政策および配当政策を実施するため、当社の剰余金の配当等を決定する機関は取締役会とする旨を定款に定めております。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、本日開催の取締役会において1株当たり18円、効力発生日（支払開始日）は2022年6月6日とさせていただきます。これにより、2021年10月1日付の株式分割（普通株式1株を5株に分割）の割合に応じた中間配当金18円を含めた年間配当金は1株につき36円となります。

次期の配当につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることなどを総合的に勘案し、中間配当金は1株当たり18円、期末配当金は1株当たり18円とし、年間36円（配当性向予想64.5%）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	830,354	718,630
受取手形及び売掛金	5,387,325	—
受取手形	—	145,757
売掛金	—	5,923,035
商品及び製品	3,698,337	6,841,634
仕掛品	293,703	294,728
原材料及び貯蔵品	2,246,707	2,899,348
預け金	3,500,000	—
その他	467,440	1,013,877
流動資産合計	16,423,869	17,837,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,909,583	9,239,077
減価償却累計額	△5,532,326	△5,733,755
建物及び構築物 (純額)	3,377,257	3,505,321
機械装置及び運搬具	22,234,782	22,529,560
減価償却累計額	△18,511,194	△19,223,707
機械装置及び運搬具 (純額)	3,723,588	3,305,852
土地	1,208,903	1,208,903
建設仮勘定	944,213	4,300,548
その他	2,658,709	2,831,357
減価償却累計額	△1,813,353	△1,915,584
その他 (純額)	845,355	915,772
有形固定資産合計	10,099,318	13,236,399
無形固定資産		
ソフトウェア	16,754	38,255
その他	17,969	22,166
無形固定資産合計	34,723	60,421
投資その他の資産		
投資有価証券	100,487	93,171
関係会社株式	35,228	35,228
関係会社出資金	108,176	—
繰延税金資産	1,082,209	1,089,470
その他	75,148	66,773
貸倒引当金	△700	△700
投資その他の資産合計	1,400,548	1,283,942
固定資産合計	11,534,590	14,580,764
資産合計	27,958,460	32,417,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	53,381	—
買掛金	5,839,101	6,640,679
短期借入金	—	8,150
1年内返済予定の長期借入金	355,355	320,000
未払法人税等	747,984	189,981
賞与引当金	457,575	508,155
設備関係未払金	1,028,613	3,682,326
その他	1,018,984	813,369
流動負債合計	9,500,995	12,162,662
固定負債		
長期借入金	200,000	480,000
退職給付に係る負債	2,603,756	2,627,260
その他	415,814	398,611
固定負債合計	3,219,570	3,505,872
負債合計	12,720,566	15,668,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	12,600,052	14,095,496
自己株式	△39,513	△39,513
株主資本合計	15,141,294	16,636,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,090	46,011
為替換算調整勘定	19,257	47,360
退職給付に係る調整累計額	26,250	19,131
その他の包括利益累計額合計	96,599	112,503
純資産合計	15,237,893	16,749,243
負債純資産合計	27,958,460	32,417,778

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	32,057,443	32,374,017
売上原価	24,840,134	26,052,524
売上総利益	7,217,308	6,321,492
販売費及び一般管理費	3,201,786	3,613,158
営業利益	4,015,522	2,708,333
営業外収益		
受取利息	2,789	4,207
受取配当金	19,505	21,354
その他	31,563	71,437
営業外収益合計	53,858	96,999
営業外費用		
支払利息	3,733	2,474
その他	3,057	4,082
営業外費用合計	6,791	6,557
経常利益	4,062,590	2,798,775
特別損失		
固定資産除却損	278,886	30,014
減損損失	121,155	—
特別損失合計	400,041	30,014
税金等調整前当期純利益	3,662,548	2,768,761
法人税、住民税及び事業税	1,081,840	706,911
法人税等調整額	△34,700	△1,887
法人税等合計	1,047,140	705,024
当期純利益	2,615,407	2,063,736
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,615,407	2,063,736

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,615,407	2,063,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,617	△5,078
為替換算調整勘定	3,669	28,102
退職給付に係る調整額	5,776	△7,118
その他の包括利益合計	30,063	15,904
包括利益	2,645,470	2,079,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,645,470	2,079,641
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	10,357,224	△34,521	12,903,458
当期変動額					
剰余金の配当			△372,579		△372,579
親会社株主に帰属する当期純利益			2,615,407		2,615,407
自己株式の取得				△4,991	△4,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,242,827	△4,991	2,237,836
当期末残高	1,572,000	1,008,755	12,600,052	△39,513	15,141,294

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,472	15,588	20,474	66,535	12,969,994
当期変動額					
剰余金の配当					△372,579
親会社株主に帰属する当期純利益					2,615,407
自己株式の取得					△4,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,617	3,669	5,776	30,063	30,063
当期変動額合計	20,617	3,669	5,776	30,063	2,267,899
当期末残高	51,090	19,257	26,250	96,599	15,237,893

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	12,600,052	△39,513	15,141,294
当期変動額					
連結範囲の変動			△52,453		△52,453
剰余金の配当			△515,838		△515,838
親会社株主に帰属する当期純利益			2,063,736		2,063,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,495,444	—	1,495,444
当期末残高	1,572,000	1,008,755	14,095,496	△39,513	16,636,739

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	51,090	19,257	26,250	96,599	15,237,893
当期変動額					
連結範囲の変動					△52,453
剰余金の配当					△515,838
親会社株主に帰属する当期純利益					2,063,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,078	28,102	△7,118	15,904	15,904
当期変動額合計	△5,078	28,102	△7,118	15,904	1,511,349
当期末残高	46,011	47,360	19,131	112,503	16,749,243

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,662,548	2,768,761
減価償却費	1,492,148	1,474,266
減損損失	121,155	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85,768	13,249
受取利息及び受取配当金	△22,295	△25,561
支払利息	3,733	2,474
固定資産売却損益 (△は益)	△988	—
固定資産除却損	278,886	30,014
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,979	△681,467
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△132,762	△3,796,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	717,813	748,196
その他	117,644	△634,332
小計	6,224,672	△101,362
利息及び配当金の受取額	22,295	25,561
利息の支払額	△3,713	△2,904
法人税等の支払額	△1,024,397	△1,250,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,218,856	△1,329,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,055,661	△2,042,028
有形固定資産の売却による収入	6,000	—
無形固定資産の取得による支出	△2,970	△34,948
関係会社出資金の取得による支出	△42,276	—
その他	△66	1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,094,972	△2,075,381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	8,150
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△299,890	△355,355
自己株式の増減額 (△は増加)	△4,991	—
配当金の支払額	△372,579	△515,838
リース債務の返済による支出	△2,987	△10,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,449	△273,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,328	17,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,445,762	△3,660,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,884,591	4,330,354
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	49,080
現金及び現金同等物の期末残高	4,330,354	718,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は、有償支給取引について有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の原材料及び貯蔵品は39,216千円、流動負債その他は39,216千円それぞれ増加しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、「化学工業セグメント」を報告セグメントとしており、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	31,512,346	545,096	32,057,443	—	32,057,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	79,165	79,165	△79,165	—
計	31,512,346	624,262	32,136,609	△79,165	32,057,443
セグメント利益	3,961,156	54,168	4,015,325	197	4,015,522
セグメント資産	27,699,548	158,424	27,857,973	100,487	27,958,460
その他の項目					
減価償却費	1,492,148	—	1,492,148	—	1,492,148
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,444,909	—	2,444,909	—	2,444,909

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額197千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金(投資有価証券)100,487千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	31,774,482	599,534	32,374,017	—	32,374,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	72,327	72,327	△72,327	—
計	31,774,482	671,861	32,446,344	△72,327	32,374,017
セグメント利益	2,658,535	51,379	2,709,915	△1,581	2,708,333
セグメント資産	32,154,733	169,873	32,324,607	93,171	32,417,778
その他の項目					
減価償却費	1,474,266	—	1,474,266	—	1,474,266
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,641,212	—	4,641,212	—	4,641,212

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額△1,581千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金(投資有価証券)93,171千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,063円44銭	1株当たり純資産額	1,168円92銭
1株当たり当期純利益	182円52銭	1株当たり当期純利益	144円03銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,615,407	2,063,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,615,407	2,063,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,329	14,328

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,237,893	16,749,243
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,237,893	16,749,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,328	14,328

4 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。